

[2014 年 4 月例会 (アドバイスグループ)]

日 時: 平成 26 年 4 月 22 日 (火) 18 時 ~ 19 時 30 分
会 場: 市大文化交流センター「談話室」
参 加: 神戸市 中山係長、益田
CVV 井上、梅田、北村、塩野谷、広海、藤田
(以上 8 名 敬称略)

話 題:

1 神戸市「土木の学校」について

- ・ 3 月 29 日「土木の教室」開催報告と 4 月 29 日「花のフェスタこうべ 2014」出展について、神戸市中山係長と益田氏から、配布資料により報告。
花のフェスタ 2104 の参加者 北村、塩野谷、福岡、藤田 4 名の予定
- ・ 土木学会全国大会 (大阪) で、CVV の「土木の学校」への参加活動を報告。

2 ポゴタ市から帰国された村上氏の招へいについて

- ・ 村上氏のポゴタ市便りの回覧と、講演会開催と CVV への参加など相談。

3 9 月 10 日予定の土木学会全国大会研究討論会への参加について

- ・ 研究討論会最終企画案 (先般 2014. 03. 07 送信メール) の報告とアドバイスグループの活動報告試案 (藤田試案を配布) 提示。
- ・ 研究討論会の進め方や CVV の今後については 近々開催予定の事前打合せ会 (4 月 21 日送信メール) への参加を要請し、その結果を踏まえて、改めて再協議をすることになった。

4 技術図書 (技術論文) の紹介 (第 4 回)

- 「シェールガス・オイルの輝ける未来」 技術士 2014. 4 より抜粋
5 億年以前に頁岩層に閉じ込められたシェールガス (天然ガス) とシェールオイル (石油) が現在世界の産業構造を大変革しつつある
- ・ 2010 年頃から水平掘削技術と超高压の水を坑内に押し込む水圧破碎技術の新技术で効率的かつ経済的な掘削が可能となった。
 - ・ 2012 年からシェールガスが米国天然ガス生産量の約 30% となった。
 - ・ シェールオイルの埋蔵量は米ノースダコタ州では 4000 億バレルと推定される。サウジアラビアの埋蔵量は 2646 億バレルに比べてはるかに多い。
 - ・ 火力発電主体の現在、廉価なシェールガス・オイルが期待されている。
 - ・ 米国ではシェールガス・オイルの生産拡大で、エネルギー価格が低下し、

経済は急激に好調基調となっている。

- ・世界のエネルギーは 19 世紀は石炭、20 世紀は石油、21 世紀はシェールガス・オイルに激変している。

読後の感想

- 1) 現在わが国は、シェールガス・オイル輸送ルートのパナマ運河拡張支援(2014. 4. 15 日経)やシェールガス供給プラント建設受注(2014. 3. 18 日経)など協力し推進している。
- 2) 今後更に多方面にわたって、シェールガスのコスト削減に向けて夫々多くの政策を支援すべきである。日本は欧米に比べて、日本の交通政策、原発政策、再生エネ政策、今回の消費増税など全て約 20~30 年は遅れている。今こそ、その遅れを挽回すべきである。そのための国民の自己責任力をアップする必要がある。

5 最近のニュース(日経・毎日)についての意見交換項目(第 5 回)

1) 消費増税と社会保障について

◎2014. 3. 31 日経 エコノフォーカス 「消費増税世界の潮流は」

欧州は定着しているが、日本は後手ごてになっているとのこと。

・比べて、欧州は子育て世代への恩恵が手厚く、軽減税率導入もある。

安倍首相は社会保障を充実し安定させると語るが、今後 10 %まで増税しても税収は 25. 2 兆円で必要経費の 44. 5 兆円には及ばない。

・国民年金は保険料が上がり、給付が下がる。そのため増税の目的が借金の穴埋めと受取られているように増税の行方が不明確である。

高齢者医療費負を担上げる前に、医薬品の無駄使いを止めるなどその他の医療改革が重要である。

◎2014. 4. 15 日経 数字に注目 消費税の滞納残高 3960 億円

・輸出仕入れで払った還付の悪用防止、みなし仕入れ率下げ等が必要。

◎2014. 4. 16 日経 生産年齢人口 8000 万人割れ

・今後仮に出生率が増えても生産人口が戻る前に、国の税収や経済成長を維持するよう社会保障制度改革も急務である。

2) エネルギー基本計画について

◎2014. 4. 12 毎日 社説「エネルギー計画 これは計画に値しない」

- ・再生可能エネルギーの導入促進を目指すべきはずが、原発や再生エネなど電源ごとの将来の比率を示す数値目標も盛り込まれず、ぼやけたままだ。逆に原発を重要なベースロード電源とし、原発再稼働と新増設の道を開いた。

◎2014. 4. 12 毎日 原発を重要なペースロードと位置付けたが、沸騰水型の審査が進んでいないことから「原発が電力供給の要になり得る保証はない」としている。

◎2014. 4. 18 日経 夏の電力融通、東西逆転

- ・ 関電は4月15日に電力融通で予備率3%確保と発表しているのに、松村敏弘東大教授から「去年より厳しい状況をちゃんと国民に示すべきだ」との発言もあった。

意見交換

- ・ これではスリーマイル、チェルノブイリの過酷事故後と全く同じではないか。また原発安全神話が復活したかのようだ。
- ・ 規制基準の審査とは言え、その手続きではなく冷却水配管その他重要施設の耐震化など重大問題の現場のチェックを誰がいかに行うのか。ロボット操作結果の可否を誰が責任をとるのか。今も続く人為ミスなどのトラブル発生状況で、誰を信頼したらいいのか。

3) 核燃料サイクルについて

◎2014. 4. 15 毎日 もんじゅを「錬金術」で延命しようとしている。

- ・ 有馬原子核物理学者が「日本技術に不可能はない」など、中世の怪しげな試みになぞらえて原子力の延命を図っている。核のゴミを減量するという「錬金術」。まさに「トイレなきマンション」ということ。

4) 原発輸出について

◎2014. 4. 15 毎日 進行形の現場から「原発輸出」

- ・ 当事国が安全管理など定めた原子力協定を結び、国際原子力機関 IAEA の厳格な査察の下で行われて、賠償責任は原則事業者が負担するが、メーカーの過失責任が問われ請求されるリスクがある。
- ・ 仏エコノミスト バンジャマン・ドウシユ氏曰く
安全確保の技術や組織と教育などが必要で、そのコストと時間がかかる。事故の確率とプルトニウム盗難などのリスクも多い。
- ・ 今ではフランスの輸出状況は目論見の1/10に落ちている。後進国は自国で造り始めた。また各国建設中の原発の完成目途が立っていない。

6 その他

- 1) 上記3項に関連する土木学会関西支部認定団体 FCC と今後の CVV
- 2) 技術的な施設や建造物の見学会開催、史跡散策会などについて検討
 - ・ 例えば九頭竜川の恐竜博物館やその他古民家見学会などの意見提示。
- 3) 会員の健康コラム その他 以上